

事業名	基金額	執行率	未執行額
建築物節電改修支援事業費補助金	150 億円	72.23%	42 億円
再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金	326 億円	28.27%	234 億円
森林整備加速化・林業再生事業	1400 億円	21.89%	1093 億円
漁業・養殖業復興支援事業	924 億円	29.65%	274 億円
住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金	870 億円	50.88%	443 億円
エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	300 億円	15.19%	254 億円

⋮

復興予算により造成された基金（39基金）	23080 億円	54.21%	10568 億円
使途が全国となっている基金（13基金）	6830 億円	65.34%	2367 億円



※民主党政策調査会より各省庁へ要求した資料に基づき作成（千万円単位四捨五入）

**「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」  
(平成24年11月27日 野田内閣 復興推進会議決定)**

**平成23年度第三次補正予算及び平成24年度予算において措置した復興関連予算に係る事業のうち、**別紙に掲げるものについてはその執行を見合わせることにとする。なお、別紙以外の事業であっても、諸情勢の変化に応じ、復興施策性に疑義が生じるおそれが判明した場合には、各所管大臣は、当該事業の執行に際し、あらかじめ復興大臣及び財務大臣に協議するものとする。

**「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」  
(平成25年1月29日 安倍内閣 復興推進会議決定)**

**毎年度の予算編成において、**被災地の復旧・復興に必要な施策・事業を見直したうえで、そのための財源の検討を行い、必要な予算を確保する。これを踏まえ、被災地の復旧・復興のための施策・事業の規模と財源の枠組みについて、必要に応じ、見直しを行うこととする。なお、復興関連予算について、不適切使用等の批判を招くことがないよう、用途の厳格化を行う。

# NPO法人 水産業・漁村活性化推進機構 平成23年度の主な会計

会費収入等

国

会費収入  
1,500万円

管理費  
1,300万円

国庫補助金収入  
983億4,200万円

国庫補助金からの管理費収入  
1億4,091万円

漁業構造改革総合対策事業基金

138億400万円

人件費 1,700万円

再編整備等推進支援事業基金

1億5,600万円

人件費 370万円

有害生物漁業被害防止  
総合対策事業基金

5億2,100万円

人件費等 4,300万円

漁業機能維持管理事業

21億7,400万円

一般管理費 2,200万円

(復興) 漁業経営体質強化  
機器設備導入支援事業

1,200万円

人件費 300万円

(復興) 漁業復興支援事業基金  
養殖復興支援事業基金

817億5,300万円  
(執行率29.65%)

運営費・人件費  
1億3,000万円